

最終的に達成したい状況(2040年) 本人が望む場所での生活が可能であり、専門職、担い手、サービスの受け手、誰もが暮らしやすくなっている							
取組	具体的取組	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和9年の状態	令和12年の状態
実態把握	医療機関の認知症高齢者の受入れ状況	実態把握のための調査・分析				BPSD等、認知症状が出現している患者の受け入れができる医療機関が増えている。	
	施設の認知症高齢者の受入れ状況					医療ニーズの高い認知症の人を受け入れる介護事業所が増えている。	
	歯科医の認知症患者に対する対応状況	認知症高齢者の受入れ体制整備に向けた取組み				認知症患者に対応できる歯科医師が増えている	
	認知症高齢者のニーズ把握					認知症の状態像や医療ニーズに応じた社会資源がある。	
	医療従事者による介護施設やグループホームの見学	必要な社会資源の創出				認知症の状態像や医療ニーズに応じた社会資源がある。	
スキルアップ研修	医師・薬剤師・看護師・医療従事者向け、認知症対応力向上研修の受講促進	医療従事者向け見学会の開催(2年に1回)				認知症状を有する方の退院に向け、医療・介護関係者が当事者の望む暮らしをサポートできる体制が整えられている。	
	かかりつけ医の対応力向上研修の受講促進					認知症状を有する方の退院に向け、医療・介護関係者が当事者の望む暮らしをサポートできる体制が整えられている。	
	医療・介護従事者向け研修会の実施(BPSD等への対応)	受講促進の啓発				病院・施設内において認知症患者の対応(BPSD等)に熟知したスタッフが増えている。	
	医療機関・介護施設を対象にしたBPSD等への対応研修(1回/年)					認知症当事者及び家族への初期対応ができる医師が身近にいる。	
	医療機関・介護施設の有資格者やケアマネ・包括職員等に応じた認知症サポーター養成講座の実施	医療機関・介護施設を対象にしたBPSD等への対応研修(1回/年)				病院・介護施設等において認知症患者の対応(BPSD等)に熟知したスタッフが増えている。	
多職種連携研修会	認知症状と病状を踏まえた入院調整	医療機関・介護施設を対象にした認知症サポーター養成講座の定期的な実施				認知症状を有する方の退院に向け、医療・介護関係者が当事者の望む暮らしをサポートできる体制が整えられている。	
	医療ニーズが高い認知症の方へのケア					認知症状を有する方の退院に向け、医療・介護関係者が当事者の望む暮らしをサポートできる体制が整えられている。	
	認知症を有する人への看取りやケア	多職種連携研修会・事例検討の開催				認知症状を有する方の退院に向け、医療・介護関係者が当事者の望む暮らしをサポートできる体制が整えられている。	
	医療介護従事者向けに意思決定支援					認知症状を有する方の退院に向け、医療・介護関係者が当事者の望む暮らしをサポートできる体制が整えられている。	
	医療ニーズの高い認知症高齢者の意思決定支援					認知症状を有する方の退院に向け、医療・介護関係者が当事者の望む暮らしをサポートできる体制が整えられている。	
入退院調整マニュアルの運用	入退院調整マニュアルの運用	(在宅医療部会)事例検討会への参加(年1回)				認知症の有症状が強くても、診療科の調整がスムーズに図られ、入院ができています。	【入退院支援】 認知症の人が安心して療養することができる環境が整っている。 【日常の療養支援】 認知症の人が住み慣れた地域で、疾患、介護度に応じた多職種協働による医療・ケアを受けることができる。 【急変時の対応】 急変時に認知症の人が望む医療・ケアを受けることができる。 【看取り】 認知症の人が住み慣れた自宅や介護施設など本人が望む場所で看取りの医療・ケアを受けることができる
周知・啓発	認知症サポート医、認知症地域支援推進員の周知・連携	関係機関への周知・連携				急変時のことや胃ろう創設などの状況を想定し、当事者及び家族の意向を定期的に確認する医療介護従事者が増えている。	
	認知症に関する相談窓口の充実・チームオレンジ(認知症支え隊)活動の周知					中等度の認知症との当事者であっても、表情・態度・行動からサインを読み取り、急変を見逃さないスキルを身につけた医療・介護スタッフが増えている。	
	初期集中支援チームの活動を有効に活かすための啓発活動	多職種連携研修会・事例検討の開催				・認知症当事者が自ら意思決定できるよう状況に応じた支援ができています。 ・日常生活自立支援事業や成年後見制度など、認知症当事者が必要な状況に応じてサービス利用ができています。	
	認知症に関する相談機関(認知症地域支援推進員専用ダイヤル・若年性認知症サポートセンター)についての周知徹底	多職種連携研修会・事例検討の開催				不安や混乱する頻度が減少し、望む場所で過ごせる期間が延びている。	
	医療・介護事業者に認知症時期別・症状別対応マニュアルを周知し活用促進	関係機関・市民への周知・連携				認知症の有症状が強くても、診療科の調整がスムーズに図られ、入院ができています。	
	認知症に関心を持つ地域住民を増やすため、認知症サポーター養成講座及びスキルアップ研修を展開	広報誌・HP等への掲載				急変時のことや胃ろう創設などの状況を想定し、当事者及び家族の意向を定期的に確認する医療介護従事者が増えている。	
	定期的な当事者・家族のミーティングや対話の実施	関係機関への周知・連携				認知症当事者及び家族等介護者への支援が行き届いている。	
	医療・介護職向けに、希望を叶えるヘルプカードの活用策の周知	市民を対象にした認知症サポーター養成講座の実施継続				関係機関、多職種が連携し、疾病の予防・早期発見・重度化防止等、早期支援体制が強化されている。	
		市民を対象にしたステップアップ研修・認知症支え隊の養成(2回/年)				気軽に認知症に関する相談ができています。	
本人の意思決定支援	想いを伝える私ノートの活用及びACP(人生会議)の定期的な開催促進	ミーティングの継続実施・開催の周知啓発				認知症の初期・中期・終末期に応じたケア・対応方法を理解し、詳しい状況を提供できる医療・介護事業者が生活圏域に存在する。	
	医療・介護従事者によるチーム支援(意思決定支援)の実施	他機関連携の検討				認知症の初期・中期・終末期に応じたケア・対応方法を理解し、詳しい状況を提供できる医療・介護事業者が生活圏域に存在する。	
		利用方法の検討				希望を叶えるヘルプカードを活用する人が増えている	

最終的に達成したい状況(2040年)
本人が望む場所での生活が可能であり、専門職、担い手、サービスの受け手、誰もが暮らしやすくなっている

取組	具体的取組	実施状況	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和9年の状態	令和12年の状態
実態把握	医療機関の認知症高齢者の受入れ状況		実態把握のための調査・分析 認知症高齢者の受入れ体制整備に向けた取組み 必要な社会資源の創出 医療従事者向け見学会の開催(2年に1回)				BPSD等、認知症状が出現している患者の受け入れができる医療機関が増えている。	【入退院支援】 認知症の人が安心して療養することができる環境が整っている。 【日常の療養支援】 認知症の人が住み慣れた地域で、疾患、介護度に応じた多職種協働による医療・ケアを受けることができる。 【急変時の対応】 急変時に認知症の人が望む医療・ケアを受けることができる。 【看取り】 認知症の人が住み慣れた自宅や介護施設など本人が望む場所で看取りの医療・ケアを受けることができる
	施設の認知症高齢者の受入れ状況						医療ニーズの高い認知症の人を受け入れる介護事業所が増えている。	
	歯科医の認知症患者に対する対応状況						認知症患者に対応できる歯科医師が増えている	
	認知症高齢者のニーズ把握						認知症の状態像や医療ニーズに応じた社会資源がある。	
	医療従事者による介護施設やグループホームの見学						認知症状を有する方の退院に向け、医療・介護関係者が当事者の望む暮らしをサポートできる体制が整えられている。	
スキルアップ研修	医師・薬剤師・看護師・医療従事者向け、認知症対応力向上研修の受講促進	医師会等関係団体の協力を得て実施	受講促進の啓発 医療機関・介護施設を対象にしたBPSD等への対応研修(1回/年) 医療機関・介護施設を対象にした認知症サポーター養成講座の定期的な実施				病院・施設内において認知症患者の対応(BPSD等)に熟知したスタッフが増えている。	
	かかりつけ医の対応力向上研修の受講促進	医師会等関係団体の協力を得て実施					認知症当事者及び家族への初期対応ができる医師が身近にいる。	
	医療・介護従事者向け研修会の実施(BPSD等への対応)						病院・介護施設等において認知症患者の対応(BPSD等)に熟知したスタッフが増えている。	
	医療機関・介護施設の有資格者やケアマネ、包括職員等に応じた認知症サポーター養成講座の実施						認知症状を有する方の退院に向け、医療・介護関係者が当事者の望む暮らしをサポートできる体制が整えられている。	
多職種連携研修会	認知症状と病状を踏まえた入院調整		多職種連携研修会・事例検討の開催				認知症の有症状が強くても、診療科の調整がスムーズに図られ、入院ができています。	
	医療ニーズが高い認知症の方へのケア						急変時のことや胃ろう創設などの状況を想定し、当事者及び家族の意向を定期的に確認する医療介護従事者が増えている。	
	認知症を有する人への看取りやケア						中等度の認知症との当事者であっても、表情・態度・行動からサインを読み取り、急変を見逃さないスキルを身につけた医療・介護スタッフが増えている。	
	医療介護従事者向けに意思決定支援	・10/10「意思決定支援のあり方」～当事者の声から本人視点の支援に立ち返る～を実施(権利擁護・成年後見) ・(生駒市版)成年後見制度活用ガイドブック～専門職向け～作成 ・9/19成年後見制度の普及・啓発に関する研修会(居宅事業所向け) ・虐待防止研修会(管理者向け・介護事業所向け・居宅事業所向け)					・認知症当事者が自ら意思決定できるよう状況に応じた支援ができています。 ・日常生活自立支援事業や成年後見制度など、認知症当事者が必要な状況に応じてサービス利用ができています。	
	医療ニーズの高い認知症高齢者の意思決定支援						不安や混乱する頻度が減少し、望む場所で過ごせる期間が延びている。	
入退院調整マニュアルの運用	入退院調整マニュアルの運用	地域医療課	(在宅医療部会)事例検討会への参加(年1回)				入退院時において、ケアマネ等と病院担当者が、認知症患者の情報(症状や特性)をタイムリーに共有できています。	
周知・啓発	認知症サポート医、認知症地域支援推進員の周知・連携	・認知症サポート医は県HPと市HP(リンク)で公表(公表に同意あった場合のみ) ・推進員は市HPに掲載及び様々な冊子の相談機関欄に記載	関係機関への周知・連携				認知症状を有する方の退院に向け、医療・介護関係者が当事者の望む暮らしをサポートできる体制が整えられている。	
	認知症に関する相談窓口の充実・チームオレンジ(認知症支え隊)活動の周知	かかりつけ医、市内医療機関における物忘れ外来、物忘れ相談(月1)、認知症地域支援推進員、行政、認知症カフェ、本人ミーティング(月1)	広報誌・HP等への掲載				認知症当事者及び家族等介護者への支援が行き届いている。	
	初期集中支援チームの活動を有効に活かすための啓発活動	ケアパス、HP掲載(関係機関・市民への周知)	関係機関・市民への周知・連携				関係機関、多職種が連携し、疾病の予防・早期発見・重度化防止等、早期支援体制が強化されている。	
	認知症に関する相談機関(認知症地域支援推進員専用ダイヤル・若年性認知症サポートセンター)についての周知徹底	・推進員は市HPに掲載及び様々な冊子の相談機関欄に記載 ・若年性認知症サポートセンターきずなやHP、奈良県HP、啓発ちらし	広報誌・HP等への掲載				気軽に認知症に関する相談ができています。	
	医療・介護事業者に認知症時期別・症状別対応マニュアルを周知し活用促進	・居宅事業所に配布 ・認知症地域支援推進員との交流勉強会～ガイドブックを活用してみよう～の開催	関係機関への周知・連携				認知症の初期・中期・終末期に応じたケア・対応方法を理解し、詳しい状況を提供できる医療・介護事業者が生活圏域に存在する。	
	認知症に関心を持つ地域住民を増やすため、認知症サポーター養成講座、スキルアップ研修及び認知症支え隊の養成を展開	・随時、認サポを実施 ・R6下半期にスキルアップ講座を実施 ・R6下半期に認知症支え隊養成講座を実施	市民を対象にした認知症サポーター養成講座の実施継続 市民を対象にしたステップアップ研修・認知症支え隊の養成(2回/年)				近隣住民が認知症を理解し、僅かな変化にも関心を持ち声をかけられる、又は地域包括支援センターへ相談することができおり、初期集中支援チームなど支援に繋がることができている。	
	定期的な当事者・家族のミーティングや対話の実施	本人ミーティング(月1)実施。R7から実施場所を3カ所に(北・中・南)	ミーティングの継続実施・開催の周知啓発				認知症の人や家族が参加できる通いの場や居場所が増えている。	
	医療・介護職向けに、希望を叶えるヘルプカードの活用策の周知		利用方法の検討 関係機関への周知				希望を叶えるヘルプカードを活用する人が増えている	
	想いを伝える私ノートの活用及びACP(人生会議)の定期的な開催促進		促進に向けた啓発方法の検討				急変時のことや胃ろう創設などの状況を想定し、当事者及び家族の意向を定期的に確認する医療介護従事者が増えている。	
本人の意思決定支援	医療・介護従事者によるチーム支援(意思決定支援)の実施		他機関連携の検討				医療・介護従事者が本人が望む医療・ケアについて共有することができる。	
							本人の意思や状況を継続的に把握し、事前に医療・介護従事者が本人が望む医療・ケアについて共有することができている。	